2014
1月14日
火曜日

建設新聞

発行所 建設新聞社
本　社　仙台市青葉区春日町7－5　TEL022(221)4601(大代)
青森支局　青森市古川1丁目21－11　TEL017(722)8631㈹
岩手支局　盛岡市菜園1丁目3－6　TEL019(651)8045㈹
秋田支局　秋田市山王4丁目3－10　TEL018(862)6921㈹
山形支局　山形市松波1丁目10－16　TEL023(641)2800㈹
福島支局　福島市宮下町17－20　TEL024(534)0138㈹
東京支局　東京都江東区豊洲1－3－2　TEL03(5547)1367

construction news 建設ニュース

元請けの公共受注が約5割増

5％増の3128億円

東北6県 11月の建設工事受注

国交省

国土交通省は10日、11月の建設工事受注動態統計を発表した。東北の元請け、下請け総受注高は前年同月比5・0㌫増の3、128億4、500万円となり、9ヵ月連続の伸びとなった。下請けが約2割の大幅減だったものの、元請けが3割近く増加しけん引した。

元請け受注高は秋田が30・5㌫、山形が15・3㌫減少した一方、福島が130・7㌫増加したほか、青森、岩手が2桁増となるなど4県が伸びを示し、全体で29・3㌫増の1、992億1、500万円と好調だった。

このうち公共機関からの受注は、秋田、山形、宮城が減少したものの、除染業務が活発な福島が232・5㌫の大幅増、岩手が48・0㌫、青森が15・9㌫増加し全体で47・1㌫増の1、291億3、500万円に上った。

民間は、秋田と福島が2桁減だったのに対し、青森、岩手、山形、宮城は2桁台で増加したことから、全体で5・7㌫増の700億8、000万円となった。

一方、下請け受注高は秋田が35・3㌫増、山形が19・7㌫増、宮城が13・7㌫増、福島が60・4㌫増と4県が2桁増だったものの、岩手が78・8㌫、青森が7・9㌫の減となったため、全体では21・0㌫減少した。

県別に見ると、岩手が47・4㌫減の435億6、500万円で8ヵ月ぶり、山形が0・8㌫減の269億9、800万円で10ヵ月ぶり、秋田は6・1㌫減の264億3、700万円で19ヵ月ぶりに減少。これに対し、青森が1・2㌫増の303億2、900万円で2ヵ月連続、福島が112・0㌫増の906億1、100万円で3ヵ月連続、宮城が9・1㌫増の949億0、400万円で8ヵ月連続の伸びを示した。

なお、全国の受注高は2・5㌫減の5兆5、137億4、900万円。このうち元請け受注高は2・8㌫減の3兆5、719億5、600万円、下請けは2・0㌫減の1兆9、417億9、400万円だった。

県別受注高（11月分）　（単位：百万円）

区分	合計		元請受注高						下請受注高	
					公共機関		民間等			
県別		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
青森	30,329	1.2	13,562	15.1	8,375	15.9	5,187	13.9	16,767	−7.9
岩手	43,565	−47.4	31,151	28.8	17,208	48.0	13,943	11.1	12,414	−78.8
秋田	26,437	−6.1	12,295	−30.5	6,866	−25.5	5,429	−36.1	14,142	35.3
山形	26,998	−0.8	13,500	−15.3	6,559	−36.3	6,941	23.0	13,499	19.7
宮城	94,904	9.1	56,325	6.1	29,156	−6.1	27,169	23.4	38,579	13.7
福島	90,611	112.0	72,382	130.7	60,971	232.5	11,411	−12.5	18,229	60.4
6県計	312,845	5.0	199,215	29.3	129,135	47.1	70,080	5.7	113,630	−21.0

建設産業活性化会議発足へ

きょう初会合

産学官で担い手不足解消策

国交省

国土交通省は、建設産業の担い手不足問題などを話し合う「建設産業活性化会議」を設け、きょう（14日）初会合を開くと発表した。同省幹部、

集まり、建設産業の担い手不足解消に向け、20年東京五輪までの短期、20年以降の中長期でそれぞれ対策を検討する。14年度半ばまでに

年度予算の概算要求に検討の成果を反映させる。

会議は、高木毅副国交相が座長、土井亨大臣政務官が副座長を務め、技能労働者などの担い手不

開する。構成員には、増田優一事務次官や足立敏之技監ら国交省幹部のほか、大森文彦東洋大学教授、蟹澤宏剛芝浦工業大学教授、高野伸栄北海道大学教授らの学識者も参加する。

業界側からも、日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連

加わる。このほか、建設経済研究所の小川忠男理事長、建設業振興基金の内田俊一理事長、全国工業高等学校長協会の豊田善敬理事長も参加する。

会議では、関連施設の整備で人手不足が懸念される20年東京五輪を境に、短期・中長期の人材確保策などをまとめる。具体的には、建設投資の

職者の入職促進と就労環境の整備に加え、女性や外国人の活用などもテーマとなりそう。工業高校の生徒や保護者ら、業界外の関係者の意見なども聞き、若年者の入職促進策に反映させる。

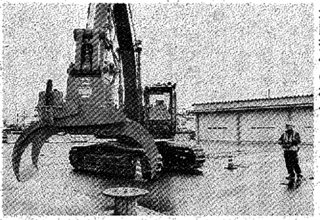
東北整備局技術事務所

建機の遠隔操作を体験

渋谷建設などから4人が参加

東北地方整備局東北技術事務所は9日、遠隔操作式バックホウの操作講習会を宮城県多賀城市の同事務所構内で開いた。土砂崩れや河道閉塞などの災害で、有人では難しい危険な箇所の応急復旧を迅速化することが狙い。当日は、山形県内の建設会社から建機の運転に習熟した4人が派遣され、ラジコンでの操作を体験。通常の操縦との違いに戸惑いながらも、徐々にコツをつかんでいった。

遠隔操作式バックホウは、岩手・宮城内陸地震時の応急対応で有効性が確認され、東北整備局は東北技術事務所と岩手河川国道事務所に各1台を配備している。ただ、その操作には特殊な技能と熟練が必要となり、災害現場では、操作方法の再確認などで作業開始まで相当の時間が掛かっていた。


遠隔操作の様子

こうした状況を踏まえ東北技術事務所は2010年に、より迅速に対応できるオペレーターを育成するため、約20人が参加する講習会を開催。今回は遠隔操作の時間をしっかり確保するため、講習会1回当たりの参加者を4人に絞り込み、より実践的な訓練内容とした。今後、2月までに計5回の開催を予定している。

9日の講習会には、渋谷建設（山形市）と國井建設（寒河江市）から、それぞれ2人のオペレーターが参加した。このうち、オペレーター歴15年超という渋谷建設自動車部の庄司博課長は「数年前に数時間、遠隔操作を練習したことがあるが、操作の感覚に慣れていないので難しい」と話しながらも、「近年は災害が多発しており、遠隔操作が広がれば応急復旧の効率も高まるだろう」と期待感を示した。

商店街の環境改善を支援

補助対象を2月14日まで募集

東北経産局

東北経済産業局は、商店街まちづくり事業の対象を2月14日（17時必着）まで受け付ける。今回から、商店街組織と民間事業者の連携体を補助対象に追加するとともに、対象施設も子育て支援施設や除雪対策設備などに拡充。選定結果は3月中に公表する。

この事業は、商店街などが、地域住民の安心・安全な生活環境の維持のための施設・設備の整備を支援するもの。

補助対象経費は、新たな施設・設備の建設・改修・取得費、空き店舗などの改造費、内装・設備工事費、アーケードの撤去費などを想定している。補助率は3分の2で、補助額の上限は原則として1億5、000万円以内とする。

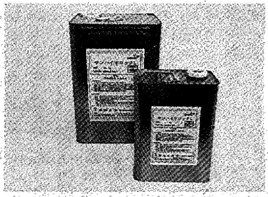
問い合わせ先は、東北経産局商業・流通サービス産業課（☎022―221―4914）。

三商（名古屋市）

サンハイドロックLがNETISに登録

コンクリ長寿命化撥水剤

三商（名古屋市 伊藤満琉社長）のコンクリート長寿命化・美観維持用撥水剤「サンハイドロックL」がNETISに登録された。低温・高温いずれの環境でも施工でき、安定した性能を発揮する。


サンハイドロックL

サンハイドロックは、高い撥水性能と耐候性を併せ持った高性能の撥水剤。コンクリート表面に塗布することで内部にしみこみ、強固な撥水層を形成してコンクリートを保護する。美観を維持しながらコンクリートの汚れや劣化を防止するほか、凍害・塩害対策、鉄筋保護にも高い効果を発揮し、コンクリートの長寿命化を図る。

塗膜や水系撥水剤と異なり、塗膜や撥水層の除去を伴わずに何度でも塗り重ねが可能だ。

シリーズ3種類のうちの新製品で、NETISに登録されたタイプLは、施工可能気温がマイナス20度以上60度未満となっており、従来の水系撥水剤では実現できなかった低温環境下での施工も可能になった。

問い合わせは同社（☎0568―89―5507）まで。

資源エネルギー庁

書類提出義務を拡大

太陽光発電の設備認定

資源エネルギー庁は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）に基づき非住宅用太陽光発電設備の認定を申請する際、土地確保状況が確認できる書類の提出対象を現行の500㌔㍗以上から400㌔㍗以上に拡大する。1月14日受付分から適用を始める。

この措置は、非住宅用太陽光発電設備の認定容量と、運転を開始した導入容量に大きなギャップが生じていることを踏まえたもの。用地確保状況の確認対象を広げることで、買取価格の維持を目的とした設備認定を防ぐ狙いがある。

確認書類は、設置場所を所有して売電事業を行う場合が登記簿謄本（写しも可）か売買契約書の写し、設置場所に賃貸・地上権の設定を受けて売電事業を行う場合は賃貸借契約書・地上権設定契約書の写しを提出。申請時点でいずれのケースにも当てはまらない場合は、権利者の証明書が必要となる。

三鬼商事

12％に改善

12月末の仙台空室率

三鬼商事仙台支店がまとめた仙台地区における12月末時点の平均空室率は前月比0・19㌽減の12・03㌫となり、7ヵ月連続で下降した。12㌫に改善したのは2008年9月以来5年3ヵ月ぶりとなる。

12月は大型成約の動きが見られたため、空室面積が約900坪減少した。調査対象は12年12月以前竣工の既存ビル355棟。13年1月以降に竣工した新築ビルは対象がなかった。

人事

住友不動産（1月1日）

（住宅分譲事業本部）

▽事業所統括部北日本事業所長（札幌事業所長兼仙台事業所長）手塚保

業界

の育成▽現場での創意工夫と技術力向上▽3月1

行っていきたいと考えているので、皆さんの協力

統括検査室長で経済調査会技術顧問・参与の市川

未來興業
サンファンウィレッジ
SunFun VILLAGE

明日に備え資格取得を！
講習日程及び料金表
わずかな負担で資格取得を!!「建設教育訓練助成金※受給条件有り」
各コースは『受講資格』・『条件』等で変わりますのでお問合せ下さい。

宮城労働局長登録教習機関
㈱日立建機教習センタ宮城教習所
TEL 022-364-6143　FAX 022-364-6678
〒985-0843 宮城県多賀城市明月2丁目3-1
http://www2. hitachi-kenki.co.jp/drive/index.html

■コース　H26.1月　H26. 2月　H26. 3月　受講料
車両系（整地等）